

# 東日本大震災被災地の将来人口推計における課題

-大槌町中心部の人口推計を事例に-

飯坂 正弘 (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)

Tadahiro IIZAKA (NARO, NARC, JAPAN)

iizaka69@gmail.com

## 1. 目的

東日本大震災で津波の被害が大きかった自治体においては、町民の生活再建支援のための公営住宅（以下公営住宅と略す）の建設が続いており、入居が始まりつつある。

2016年度第1回東日本部会において報告者は、町民の6人に1人が死亡・行方不明となった岩手県上閉伊郡大槌町（以下町と略す）を事例として、応急仮設住宅（以下仮設住宅と略す）や親戚の住宅などで避難生活を続ける者のうち、町の中心部である町方地区へ自力再建、公営住宅入居などにより転居を希望する者を約2,100人と推計した。

この推計結果は、町が公営住宅建設と町方地区整備計画時に想定していた人口にほぼ等しいものであったが、その後の報道（2017年1月11日茨城新聞朝刊他）によれば、2016年の居住意向再調査結果を基に、町方への居住計画人口を2,100人から1,135人に減らし、公営住宅については場合により空き家が発生する可能性がある、公表された。

これは他の自治体でも起こっており、公営住宅建設が遅れ、同時に仮設住宅団地の統廃合が始まる中で、「公営住宅への転居をあきらめ、高齢者向け施設へ入居を希望する」「可能な限り仮設住宅へ住み続けたい」と希望する者が、今後増加することが考えられる。

住宅建設の遅れや計画人口の減少を勘案し、再度町方地区の人口について再検討を加え、東日本大震災に限らない、被災地の復興計画策定時における人口推計の難しさと今後の手法改善につながる案を、提示したい。

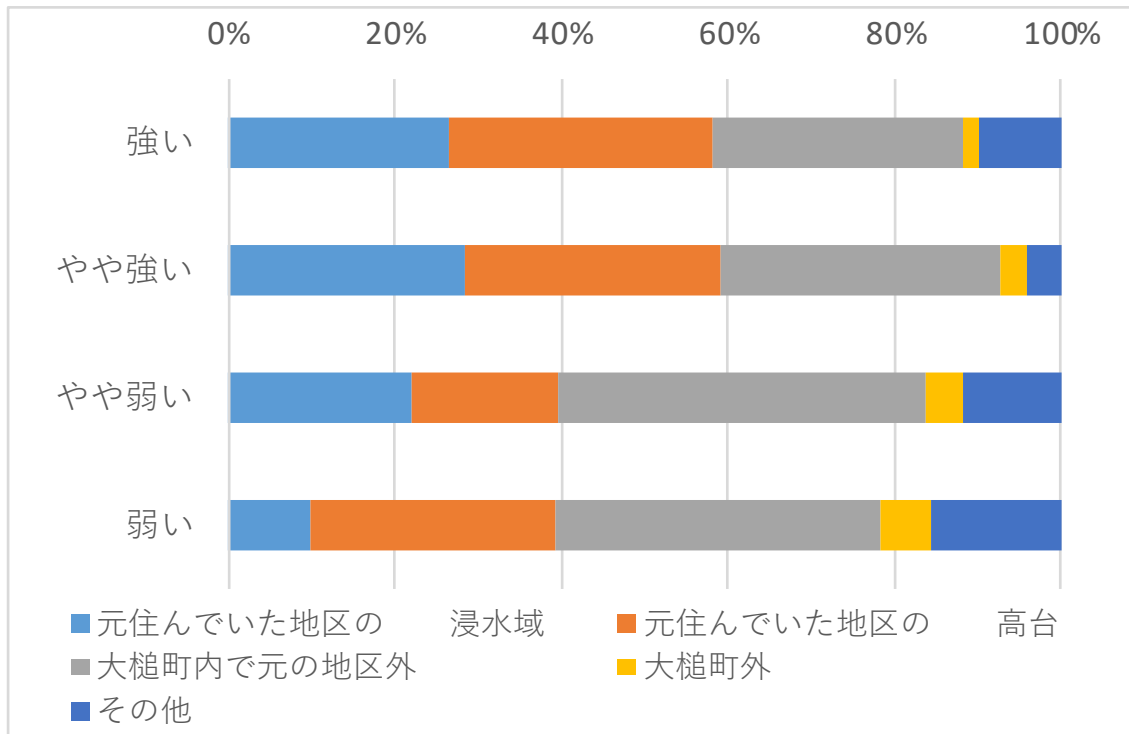
## 2. 仮設住宅訪問調査結果の再分析

東日本部会報告では、2011年から2015年まで（2016年は未分析）の仮設住宅全戸訪問聞き取り調査結果をもとに、以下の仮定条件のもとに、推計を試みた。

- ・現在の仮設住宅入居者1,700人のうち3割が公営住宅へ入居希望＝約500人
- ・これまで仮設住宅に入居していた者の半数の半数が、自宅再建を諦め公営住宅に入居  
→うち町方で新築戸数は残り約半分になる見込み＝約1,100人
- ・元の地区では宅地が足りず、町方や大槌・小槌の造成宅地へ自宅を再建する者が3割  
＝町方には約500人

この合計2,100人は町の町方計画人口に等しかったが、実際には町方ではなく、町内各地で造成されている高台団地や公営住宅への入居希望者全員分の推計を、行っていた可能性がある。

そこで2015年調査に立ち返り、元住んでいた地区への愛着度合と今後（公営住宅を出た後も）将来にわたって住み続けたい場所はどこか、クロス集計を行った結果を図に示す。



他の分析結果図表は、2011年6月から続けてきた、役場・公的機関、避難所運営者等への聞き取り調査結果とともに当日配付資料とスライドで示すが、仮設住宅での暮らしが長くなるにつれて「あきらめ感」が生まれている。あるいは「先に復興住宅へ移ったが、友達が誰もいない」「買い物・通院に不便だ」と仮設へ戻る住民がいる点を、報告要旨の時点では指摘しておく。

一方で、「いつまでも仮設を残してほしい」地権者がいることも、「できるだけ長く仮設住宅にいたい」居住者の気持ちに繋がっている。いまさら農地に戻して返されても、地権者がすでに耕作をできないほど高齢化しており、それならむしろ継続して居住させ、地代を徴収したほうがよいと考えるのも、無理はない。

### 3. 考察と他の市町村への示唆

報告者はすでに職務として、(林業を除く)第一次産業と関連産業(農水産物の加工・販売等)の再編成・再構築が三陸沿岸地域の人口維持につながることを、他の農学系学会等で発表し論文化してきた。これは人口学会の範疇には収まらない内容であるため、今回は省略するが、観光・交流人口の増大のみならず、若年人口・生産年齢人口が住み続けられる条件とはなにか? 女川町など他の町の事例も含めて当日は、まとめに替えて報告したい。

引用：参考文献

- ・飯坂(2016)「三陸～外房踏査における聞き取り調査と今後の災害研究における課題の抽出」東日本大震災研究交流会研究報告書、PP. 8-16
- ・斎藤晋(2013)岩手県・宮城県沿岸27市町村の将来推計人口出版者：林直樹
- ・渡辺靖仁(2015)「農村地域における将来人口推計の経過と背景」JA 共済研究所『共済総合研究』71号 PP. 32-6